

第 2 回 長 野 県 介 護 現 場 革 新 会 議

《議事録》

1 日時 令和 7 年 3 月 1 7 日（月） 午後 2 時から午後 4 時

2 場所 長野上水内教育会館 大会議室

3 出席者

（構成員） 結城康博 カワモトポーリン・ナオミ 杉山逸人 角田孝 伝田景光
六川真理子 山田徳実 伊藤陽 三島徹也 欠席者 戸谷謙一（敬称略）

（事務局） 県介護支援課長 今井政文
県社会福祉協議会福祉人材センター
主任企画員 菅原 勉
介護労働安定センター長野支部 天野 久

4 傍聴 なし

5 会議経過

(1) 開 会

(2) あいさつ

(3) 会議事項

資料に沿い事務局より説明。

ア 県の生産性向上に関する取組について 資料 1

イ 長野県介護・障がい福祉生産性向上総合相談センターの取組状況について 資料 2

ウ 働き方改革・生産性向上部会報告について

(4) 意見交換

「介護生産性向上推進総合事業今年度の取組に対する意見と来年度の進め方について」

(構成員 1)

伴走支援やスポット支援を受けたり、機器試用貸出などを利用した事業所が集まって会議をする機会があったか。現場の方は忙しいので、報告書を見るだけでの情報収集だけでなく短時間で情報の共有の場を設け、経験の少ない方も他事業所の情報を得られる機会があるとよい。

会議事項ウ 働き方改革・生産性向上部会報告についてはすぐには多くのグループに有効な解決方法の提示は難しいと思うが、当事者の話を聞ける機会を設ける事もよいかと思う。

好事例の表彰に関してはインスピレーションを生むサポートになるので県の中でも事例の提供を行うのもよいし、長野県内で既に取り組みを行っている事業所の事例発表等があるとよい。それぞれの事業所にあった ICT の技術の活用を進めていくことがよいのか、長野県として好事例を事業所に浸透させて行くことがよいのか、方向性を決めていくことも大切と思われる。

(構成員 2)

介護ロボット等の機器試用貸出を利用した施設規模はどのようなものだったか。

長野県介護現場革新会議に参加するまで、生産性向上の取組みに関する研修や学びを行っていなかった為、1回目の会議では「ICT機器を介護職員に導入するようになって困ってしまう」と話をさせていただいた。しかし、この3月までに研修会やスポット支援を利用し事業所にも生産性向上について理解を深めるように取組んでみた。講師からは現場の熱がまだ上がってきていない、意義の理解が深まらなると話があるが、現場から声掛けしても響かないといった現状がある。数十年先の介護人材確保のため、事業所単体で改善活動を行っていただくだけではなく、長野県全体として研修を統一して行うなど、今の事業所や法人を離れ、違う介護事業所に転職、異動をしてもギャップが生まれにくいような生産性向上の取組みの全県的な骨組みを作っていくことも有意義ではないかと考えている。

相談センターは小さい相談、研修でも事業所が利用する事で有効活用につながっていく。介護ロボット・ICT機器を実際に見たいが、国際福祉機器展に行く機会を得られる方は少ないので県内に介護ロボット・ICT機器の常設展示を検討してほしい。補助金の申請に関しても窓口を長野県だけではなく相談センターにも設ければ更に活用がしやすくなる。

働き方改革については、週休3日制などの事例を高評価しているが、その事例に対応するためのシフト調整などの事務的部分のシステムや対応を進めて行く事が必須。

(構成員 3)

他事業所との交流の場で、生産性向上推進総合相談センターの話題が上がる事はあまりない。開設のチラシを事業所内に掲示をするなど、今後さらに周知をするとよい。

(構成員 4)

相談センターの相談件数が116件と報告があったが、これに対しての相談センターの評価はどのようなものか。今後は生産性向上の本質の理解、相談センターの利用促進について協力していきたい。

(構成員 5)

相談センターの活用度合が低かった訪問系、通所系については知名度の低さが1番の要因だが、小規模事業所の相談センター利用が少ないことに関しては経営者層が生産性向上の取組みを行う必要性の理解をできていない部分もあるのではないかと。生産性向上推進体制加算により取組みは進んでいくかもしれないが、生産性向上の取組みの本質の部分の理解を促す必要がある。

長野県の来年度の取組みの中にケアプランデータ連携システム導入支援モデル事業が記載されているが、まだ数パーセントしか利用が進んでいない。現在の現場から言うとシステムの活用が広がる事に対しては賛成だが、活用促進の道筋を自分達で作っていく事は困難で

ある。この事業を活用するために予算立てするだけでなく旗振りをしていくことが必要だと思う。

伴走支援については高みを望むのではなく、出来る部分から進める事が大切。成功事例の積み重ねと実体験を元に進めていく必要がある。ICT 化については苦手意識がまだまだあるので、その部分の解消に向けての支援も希望する。

(構成員 6)

まだ相談センターの取組み自体が別世界に感じている。小規模事業所としてはまだ生産性向上という言葉自体になじみがなく製造現場をイメージしてしまい、言葉と感覚のズレがまだまだ大きい。介護現場での生産性向上はケアの質を上げる事という認識がまだ馴染んでいないし感覚としてない。介護現場での従前の文化が根強いので生産性向上はハードルが高い。

何をセンターに質問していいのかも分からないため、間を埋める取組みを行って欲しい。介護事業所の法定研修は増えているが、生産性向上委員会の位置づけの根拠になるような研修を実施するなど、もっと積極的に取組を進めていく事を望む。

(構成員 7)

相談件数 116 件のうち障がい福祉サービスの件数はどの程度か。障がい福祉サービスでの生産性向上の馴染みは介護に比べて更に低く感じられる。障がい分野への周知は必要。障害においては厚生労働省のガイドラインがない為なじみもアピールも低い。

生産性という言葉に対する違和感、嫌悪感が介護現場にはある。ただ、他業種からの転職者が経営や管理に関わっている場合は介護現場での生産性向上の本質、取組みの部分を説明すると「今さら生産性向上なんて、他業種は 30 年前には始まっている」という認識も見られる。業務改善についての認識は介護現場では実際に遅れているので、サービスの質を上げていく、PDCA サイクルを回していくという意識を持って取組みを進めていく事は必須と伝えて行く必要がある。何から始めていいのか？という部分にいる場合は、生産性向上は自分達で取組まなければならないのでまずは現場職員の話聞き、アンケートを行ってくださいとお伝えしている。

伴走支援について今年は 1 事業所に 1 アドバイザーが最初から最後までずっと支援に入っているが、課題によって支援に入るアドバイザーをその都度変更することもよいかと思う。同じアドバイザーがずっと継続して支援を行わなくてもよいのではないか。

(構成員 8)

相談センターの活用、盛り上がりに関してはニュースレターやメールマガジンの配信なども有効。電話・FAX は履歴が残らないので今後改善が必要。

今年、取組んだ事業所でベンチマークを付けてより積極的に支援するのも有効。佐久市は

DXに積極的に取り組んでおり国から支援を受けている。北九州市の取り組みのノウハウを得て取り組みの参考をしているので、同じような方法としてベンチマークを付けるのも効果的。

(構成員 9)

長野県の相談実績の116件は全国的にみて多いので高評価と捉えてよい。

現在のICT技術は生産性向上の目的となるケアの向上や施設での人員配置の緩和につながるほど技術が追い付いていない現状がある。機器展や現場を見ても現場職員の業務負担の軽減には効果があるので国の政策とのギャップが発生している。DXが人の代わりにはなっていない。見守りシステム、インカム、介護ソフトの3つ以外はあまり効果がないのが実情である。相談センターのアンケートを見ても業務負担の軽減は見られている。生産性向上の取り組みは負担を軽減できる、ストレスを軽減できるというニュアンスの効果を指標にしてもらいたい。在宅系では今のICT技術では難しい。ICT化、DX化に取り組む続けることは大切だが、今の技術水準の中でどの程度介護現場で改善が見られているか、県の中で前向きに捉え小さな効果でも前向きに評価をしていけばよい。この1年の長野県の活動はよかったと思う。少しずつ、限られた中で効果を見極めていくスタンスを持つとよい。

6 閉会